

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 2025年11月13日

【中間会計期間】 第69期中(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

【会社名】 菊水化学工業株式会社

【英訳名】 KIKUSUI CHEMICAL INDUSTRIES CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 今井田 広幸

【本店の所在の場所】 名古屋市中区栄一丁目3番3号AMMNA Tビル

【電話番号】 (052)300-2222

【事務連絡者氏名】 常務取締役 管理本部長 遠山 真樹

【最寄りの連絡場所】 名古屋市中区栄一丁目3番3号AMMNA Tビル

【電話番号】 (052)300-2222

【事務連絡者氏名】 常務取締役 管理本部長 遠山 真樹

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第68期 中間連結会計期間	第69期 中間連結会計期間	第68期
会計期間	自 2024年4月1日 至 2024年9月30日	自 2025年4月1日 至 2025年9月30日	自 2024年4月1日 至 2025年3月31日
売上高 (千円)	10,871,196	10,552,124	21,390,614
経常利益 (千円)	311,098	184,457	341,881
親会社株主に帰属する中間 (当期)純利益 (千円)	173,635	94,706	165,822
中間包括利益又は包括利益 (千円)	148,377	411,566	138,268
純資産額 (千円)	9,765,663	9,945,588	9,667,348
総資産額 (千円)	16,687,777	16,488,787	16,206,245
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	13.81	7.52	13.17
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	57.62	59.32	58.73
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	252,238	405,416	495,306
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	157,060	202,470	145,438
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	247,978	263,566	676,412
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	3,939,605	3,966,776	4,041,221

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間における我が国経済は、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要などにより、景気が緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、不安定な国際情勢、原材料価格及びエネルギー価格の変動、円安による物価高上昇、人手不足の深刻化などの影響から、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは、サステナビリティ経営を推進する上で、「Repaint the future」を2050年までの方針として掲げ、地球温暖化をはじめ、様々な環境問題に対して、何ひとつ犠牲にすることなく、明るい未来へ続いていく環境共生社会の実現をめざし事業を展開しています。また、「製品を通じた街づくり」「事業を通じて困りごとの解決」「安心して働ける環境づくり」「ガバナンスの強化と充実」をマテリアリティとして、環境に配慮した製品の普及、SDGsの活動、風通しの良い社内環境の整備などを通じ事業の強みを訴求することで、持続可能な社会の実現を目指しています。

当中間連結会計期間においては、ストック物件を維持保全する改修市場を中心に、建物に潜むアスベストの除去や飛散防止などの「環境対策」、労働環境の改善にも効果のある屋根・壁に施工する遮熱・断熱塗料で「省エネ対策」、劣化した打放しコンクリートの質感を復元させ資産価値を守る「美観回復」、外壁タイルの落下を抑止することで二次災害を防ぐ「剥落対策」、中性化・塩害により劣化したコンクリート構造物の長寿命化対策としての「機能回復」、躯体の強度回復と合わせ内壁・地下ピットの水漏れを止める「漏水対策」など、建物や構造物の困りごとを解決することが当社グループの社会的使命とし、仕上塗材の開発・販売、および完成塗膜を提供する責任施工の活動に取り組んでまいりました。また、社会インフラ市場への展開として、無機・セメント製品を中心に新たな需要の拡大に努めました。しかし、物価高上昇による消費者のマインド変化もあり、需要の多い戸建て塗替え市場が低迷したことから、販売・工事ともに低調な推移となりました。

その結果、当中間連結会計期間における連結業績として、連結売上高は105億52百万円と前中間連結会計期間と比べ3億19百万円の減収となりました。利益面におきましては、連結営業利益は1億78百万円と前中間連結会計期間と比べ73百万円の減益、連結経常利益は1億84百万円と前中間連結会計期間と比べ1億26百万円の減益、親会社株主に帰属する中間純利益は94百万円と前中間連結会計期間と比べ、78百万円の減益となりました。

なお、当社グループは、製品販売・工事の単一セグメントのため、セグメント別の記載は省略しております。

(資産)

当中間連結会計期間末における資産の残高は164億88百万円(前連結会計年度末比2億82百万円増)となりました。

これは、主として現金及び預金が2億44百万円増加、受取手形、売掛金及び契約資産が1億21百万円増加、投資有価証券が4億46百万円増加、仕掛品が87百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当中間連結会計期間末における負債の残高は65億43百万円(前連結会計年度末比4百万円増)となりました。

これは、主として支払手形及び買掛金が77百万円減少、未払法人税等が52百万円増加、長期借入金が1億47百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産の残高は99億45百万円(前連結会計年度末比2億78百万円増)となりました。

これは、主としてその他有価証券評価差額金が3億11百万円増加したことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、39億66百万円(前中間連結会計期間は39億39百万円)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは4億5百万円の資金の増加(前中間連結会計期間は2億52百万円の資金の増加)となりました。これは主として税金等調整前中間純利益、減価償却費、棚卸資産の増減額による増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは2億2百万円の資金の減少(前中間連結会計期間は1億57百万円の資金の減少)となりました。これは主として有形固定資産の取得による支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは2億63百万円の資金の減少(前中間連結会計期間は2億47百万円の資金の減少)となりました。これは主として、長期借入金の返済による支出、配当金の支払い額によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は1億57百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	34,000,000
計	34,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2025年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,744,054	12,744,054	東京証券取引所 スタンダード市場 名古屋証券取引所 メイン市場	単元株式数は、100株で あります。
計	12,744,054	12,744,054		

(注) 1. 2025年6月27日付の取締役会決議により、当社取締役に対する譲渡制限付株式報酬として、2025年7月25日付で自己株式28,200株を処分しております。

2. 提出日現在の発行済株式のうち、119,870株は、譲渡制限付株式報酬として、自己株式を処分した際の現物出資(金銭報酬債権46,803千円)によるものであります。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2025年4月1日～ 2025年9月30日	-	12,744	-	1,972,735	-	1,670,795

(5) 【大株主の状況】

2025年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に 対する所有株式 数の割合(%)
菊水化学工業取引先持株会	名古屋市中区栄1丁目3番3号 AMMNA Tビル	1,131	9.02
株式会社 ティー・サポート	名古屋市中区栄3丁目2番3号 名古屋日興證券ビル	910	7.26
菊水化学工業社員持株会	名古屋市中区栄1丁目3番3号 AMMNA Tビル	589	4.70
株式会社 名古屋銀行	名古屋市中区錦3丁目19番17号	520	4.15
株式会社 あいち銀行	名古屋市中区栄3丁目14番12号	405	3.23
株式会社 大垣共立銀行	大垣市郭町3丁目98	174	1.38
長瀬産業 株式会社	大阪市西区新町1丁目1 - 17	162	1.29
浅海 正義	名古屋市中区	153	1.22
いずも産業 株式会社	出雲市斐川町黒目1260 - 1	141	1.12
株式会社 三菱UFJ銀行	千代田区丸の内1丁目4番5号	125	1.00
計		4,314	34.37

(注) 当社は自己株式205千株を保有しておりますが、上記の表には記載しておりません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 205,400		権利内容に何ら限定のない当社 における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,531,100	125,311	同上
単元未満株式	普通株式 7,554		同上
発行済株式総数	12,744,054		
総株主の議決権		125,311	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式98株が含まれております。

【自己株式等】

2025年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 菊水化学工業株式会社	名古屋市中区栄一丁目3 番3号AMMNETビル	205,400	-	205,400	1.61
計		205,400	-	205,400	1.61

(注) 当社は2025年8月8日開催の取締役会決議において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき自己株式の取得に係る事項を決議し、2025年8月20日に東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNET-3)によって、90,000株を取得しました。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2025年4月1日から2025年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、仰星監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,062,634	4,307,132
受取手形、売掛金及び契約資産	2,933,844	3,055,544
電子記録債権	1,070,637	1,150,362
商品及び製品	611,671	544,232
仕掛品	553,135	465,663
原材料及び貯蔵品	501,534	508,422
その他	622,813	275,966
貸倒引当金	7,923	7,314
流動資産合計	10,348,348	10,300,008
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,490,555	1,527,593
機械装置及び運搬具（純額）	148,021	159,714
土地	1,605,137	1,605,137
リース資産（純額）	80,238	73,130
建設仮勘定	818	4,950
その他（純額）	48,765	41,127
有形固定資産合計	3,373,536	3,411,654
無形固定資産		
その他	439,215	396,262
無形固定資産合計	439,215	396,262
投資その他の資産		
投資有価証券	1,750,100	2,196,215
繰延税金資産	113,289	5,160
その他	182,664	180,396
貸倒引当金	909	909
投資その他の資産合計	2,045,145	2,380,862
固定資産合計	5,857,897	6,188,778
資産合計	16,206,245	16,488,787

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,098,231	3,021,178
短期借入金	700,000	700,000
1年内償還予定の社債	45,400	28,800
1年内返済予定の長期借入金	204,276	274,276
リース債務	27,410	28,452
未払費用	513,736	496,835
未払法人税等	54,644	107,127
賞与引当金	123,449	172,968
完成工事補償引当金	3,150	12,070
その他	190,792	233,359
流動負債合計	4,961,091	5,075,067
固定負債		
社債	13,000	-
長期借入金	781,448	634,310
リース債務	60,050	51,174
役員退職慰労引当金	21,600	21,600
完成工事補償引当金	75,802	71,708
退職給付に係る負債	431,602	445,491
その他	194,302	243,847
固定負債合計	1,577,805	1,468,131
負債合計	6,538,897	6,543,198
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,972,735	1,972,735
資本剰余金	1,670,795	1,670,795
利益剰余金	5,526,748	5,491,978
自己株式	72,232	93,195
株主資本合計	9,098,048	9,042,315
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	579,580	891,302
為替換算調整勘定	158,871	151,882
退職給付に係る調整累計額	715	1,182
その他の包括利益累計額合計	419,993	738,237
非支配株主持分	149,306	165,036
純資産合計	9,667,348	9,945,588
負債純資産合計	16,206,245	16,488,787

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
売上高	10,871,196	10,552,124
売上原価	8,261,176	8,040,710
売上総利益	2,610,019	2,511,413
販売費及び一般管理費	2,358,378	2,333,397
営業利益	251,641	178,016
営業外収益		
受取利息	1,160	3,340
受取配当金	28,805	30,961
仕入割引	163	197
為替差益	38,831	-
その他	9,371	10,953
営業外収益合計	78,332	45,452
営業外費用		
支払利息	11,692	10,353
為替差損	-	24,085
支払手数料	4,334	2,694
その他	2,848	1,878
営業外費用合計	18,875	39,011
経常利益	311,098	184,457
特別損失		
固定資産除却損	10,978	6,825
投資有価証券評価損	1,106	-
特別損失合計	12,085	6,825
税金等調整前中間純利益	299,012	177,632
法人税等	109,710	87,095
中間純利益	189,301	90,537
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に 帰属する中間純損失（ ）	15,666	4,168
親会社株主に帰属する中間純利益	173,635	94,706

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
中間純利益	189,301	90,537
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	54,491	311,721
為替換算調整勘定	13,232	9,774
退職給付に係る調整額	334	467
その他の包括利益合計	40,923	321,029
中間包括利益	148,377	411,566
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	129,170	412,949
非支配株主に係る中間包括利益	19,207	1,383

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	299,012	177,632
減価償却費	161,728	168,292
のれん償却額	9,350	-
退職給付に係る負債の増減額 (は減少)	11,877	13,888
貸倒引当金の増減額 (は減少)	493	608
賞与引当金の増減額 (は減少)	40,814	49,519
完成工事補償引当金の増減額 (は減少)	1,614	4,825
受取利息及び受取配当金	29,965	34,302
支払利息	11,692	10,353
為替差損益 (は益)	48,744	29,284
固定資産除売却損益 (は益)	10,978	6,825
売上債権の増減額 (は増加)	844,185	201,699
棚卸資産の増減額 (は増加)	375,596	141,428
仕入債務の増減額 (は減少)	1,239,695	77,580
未払費用の増減額 (は減少)	18,116	15,328
その他	16,959	131,972
小計	385,892	404,503
利息及び配当金の受取額	29,952	34,241
利息の支払額	12,772	10,102
法人税等の支払額又は還付額 (は支払)	150,834	23,225
営業活動によるキャッシュ・フロー	252,238	405,416
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (は増加)	0	17
有形固定資産の取得による支出	128,105	188,999
無形固定資産の取得による支出	20,248	4,812
投資有価証券の取得による支出	990	1,089
敷金及び保証金の差入による支出	1,200	830
その他	6,515	6,722
投資活動によるキャッシュ・フロー	157,060	202,470
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (は減少)	190,000	-
長期借入れによる収入	270,000	-
長期借入金の返済による支出	141,888	77,138
社債の償還による支出	61,200	29,600
リース債務の返済による支出	12,235	13,047
配当金の支払額	112,654	125,717
自己株式の取得による支出	-	35,175
非支配株主からの払込みによる収入	-	17,113
財務活動によるキャッシュ・フロー	247,978	263,566
現金及び現金同等物に係る換算差額	49,997	13,824
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	102,802	74,444
現金及び現金同等物の期首残高	4,042,408	4,041,221
現金及び現金同等物の中間期末残高	3,939,605	3,966,776

【注記事項】

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む、連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主要な費用及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
役員報酬	100,290千円	97,518千円
給与手当	613,879千円	632,210千円
賞与引当金繰入額	108,106千円	115,712千円
退職給付費用	23,079千円	22,126千円
完成工事補償引当金繰入額	1,137千円	7,740千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
現金及び預金勘定	4,273,938千円	4,307,132千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	334,333千円	340,355千円
現金及び現金同等物	3,939,605千円	3,966,776千円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年 5 月14日 取締役会	普通株式	113,057	9	2024年 3 月31日	2024年 6 月11日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年11月14日 取締役会	普通株式	88,205	7	2024年 9 月30日	2024年12月 6 日	利益剰余金

当中間連結会計期間(自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年 5 月14日 取締役会	普通株式	126,007	10	2025年 3 月31日	2025年 6 月11日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年11月13日 取締役会	普通株式	87,769	7	2025年 9 月30日	2025年12月 8 日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業セグメントは、「製品販売・工事」事業のみの単一セグメントであり、重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
製品売上高	5,449,091	5,172,945
工事売上高	5,422,104	5,379,179
売上高合計	10,871,196	10,552,124

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
1株当たり中間純利益	13円81銭	7円52銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益 (千円)	173,635	94,706
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益 (千円)	173,635	94,706
普通株式の期中平均株式数 (千株)	12,575	12,586

(注)潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

2025年5月14日開催の取締役会において、2025年3月31日の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり
期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	126,007千円
1株当たりの金額	10円0銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2025年6月11日

また、第69期(2025年4月1日から2026年3月31日まで)中間配当については、2025年11月13日開催の取締役会にお
いて、2025年9月30日の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしま
した。

配当金の総額	87,769千円
1株当たりの金額	7円0銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2025年12月8日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年11月12日

菊水化学工業株式会社
取締役会 御中

仰星監査法人
名古屋事務所

指定社員 業務執行社員	公認会計士	堤 紀彦
指定社員 業務執行社員	公認会計士	浅井 孝孔

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている菊水化学工業株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、菊水化学工業株式会社及び連結子会社の2025年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正

妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。